


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」




項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、百貨店・スーパー販売額の減少幅が縮小しているほか、家電大型専門店販売額が増加に転じているなど、足下では一部に持ち直しの動きがみられる。生産活動は、自動車の生産台数が減少していたものの、足下では減少幅が縮小しているなど、一部に下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢は、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で急速に下押しされ、足下減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では一部に持ち直しの動きがみられる	
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる	
雇用情勢	改善してきたが、足下、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	

設備投資	元年度は増加見込み	2年度は増加見込み	
企業収益	元年度は減益見込み	2年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では一部に持ち直しの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で、百貨店の売上が大幅に減少したことなどから、前年を下回っているものの、5月以降は徐々に来店客数が増加し、減少幅が縮小している。コンビニエンスストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛で来店客数が減少したことなどから、前年を下回っている。乗用車新車登録・届出台数は、普通車、小型車及び軽自動車いずれも前年を下回っているものの、6月は減少幅が縮小している。ドラッグストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により食料品等が好調なことなどから、前年を上回っている。家電大型専門店販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で売上が減少したことなどから、前年を下回ったものの、5月以降は増加に転じている。ホームセンター販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり消費で生活用品等が好調なことなどから、前年を上回っている。旅行取扱高（九州全体）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に前年を下回っている。このように、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では一部に持ち直しの動きがみられる。

（主なヒアリング結果）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、食品フロアを除き休業していたため、売上が大幅に減少したが、5月の営業再開以降は少しずつ来店客数も増え、減少幅は縮小している。（百貨店、中堅企業）
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や外出自粛で、来店客数が減少したことなどから売上が減少したが、5月を底に、緊急事態宣言解除後は徐々に来店客数は戻りつつある。（自動車販売、中堅企業）
- 4月は新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛で来店客数が減ったこと、また店舗の休業等により売上が減少したが、5月以降はテレワークの増加によりパソコンやエアコンが好調であった。また巣ごもり消費により調理家電が好調なことなどに加え、特別定額給付金の効果もあり、売上が増加している。（家電量販店、大企業）

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる」

輸送機械の自動車は、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産台数は減少していたものの、6月に入って下げ止まりの動きがみられる。一方、鉄鋼は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車向け鋼材等を中心に減少している。電子部品・デバイスは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた自動車メーカーの生産調整によって、減少している。造船は、生産高は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響によって営業活動に制約を受けたことから、受注残は減少している。このように、生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる。

- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大によって、生産は例年と比較して大幅に落ち込んでいる。ただ、足下7月から9月にかけて増産を計画しており、持ち直しの傾向がある。（輸送機械、大企業）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月期の生産は大幅に減少。4～6月期を底に上昇に転じる見通しであるが、どの程度まで需要が戻ってくるのかは不明。（鉄鋼、大企業）
- 半導体市場が徐々に回復基調となり、2020年後半には回復し、受注もさらに戻ってくるのではと思われる。（非鉄金属、大企業）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は引き続き低下している。新規求人数及び新規求職者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年を下回っている。このように、雇用情勢は、弱い動きとなっている。

- 観光客減少に伴い、宿泊業及び飲食サービス業等は新規求人人数が前年同月を大きく下回っている。医療・福祉においても、院内感染防止の観点から一時的に看護師等の募集が控えられていた。（労働局）
- 最低限必要な保守管理業務に携わる社員以外を一時帰休させた。雇用調整助成金を申請する予定。（陸運、大企業）
- 従業員に休日取得を促したり、派遣社員の数を調整するなどして業務量に合った人員で対応している。（宿泊、中堅企業）
- 緊急事態宣言による操業停止を要因とした契約解除は行っておらず、雇用を維持している。（輸送機械、大企業）

■ **設備投資 「2年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「非鉄金属」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊、飲食サービス」等で減少見込みとなっているものの、「電気・ガス・水道」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➤ 今年度は、研究・生産施設の竣工に加え、新製品製造のためのライン増強等の設備投資を予定しているため、増加見込みとなっている。(電気機械器具、大企業)

➤ 昨年度に引き続き、製品増産にかかる工場への設備投資を実施する予定であり、増加見込みとなっている。(非鉄金属、大企業)

■ **企業収益 「2年度は減益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「小売」、「サービス」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を下回っている」**

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ **輸出 「前年を下回っている」**

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(2年4~6月期)の景況判断BSIで見ると、2年4~6月期は、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、2年7~9月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、百貨店・スーパー販売額の減少幅が縮小しているほか、家電大型専門店販売額が増加に転じているなど、足下では一部に持ち直しの動きがみられる。生産活動は、自動車の生産台数が減少していたものの、足下では減少幅が縮小しているなど、一部に下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢は、弱い動きとなっている。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額などは同感染症の影響により前年を下回っているものの、専門量販店販売額は前年を上回っており、足下では持ち直しの動きがみられる。生産活動は、食料品が同感染症の影響による飲食店の休業等により生産が減少しているものの、足下では減少幅が縮小しているなど、一部に下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下しており、同感染症の影響により弱い動きとなっている。
長崎県	生産活動は横ばいの状況が続けているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では特に観光業で大きく下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの兆しがみられる	➡	生産活動は横ばいの状況にあり、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、消費喚起施策等の効果から人の動きが徐々に戻りつつあるなど、足下では持ち直しの動きがみられる。